

環境報告書
2008
Environmental Report



JUKIグループ概要

JUKI株式会社 会社概要

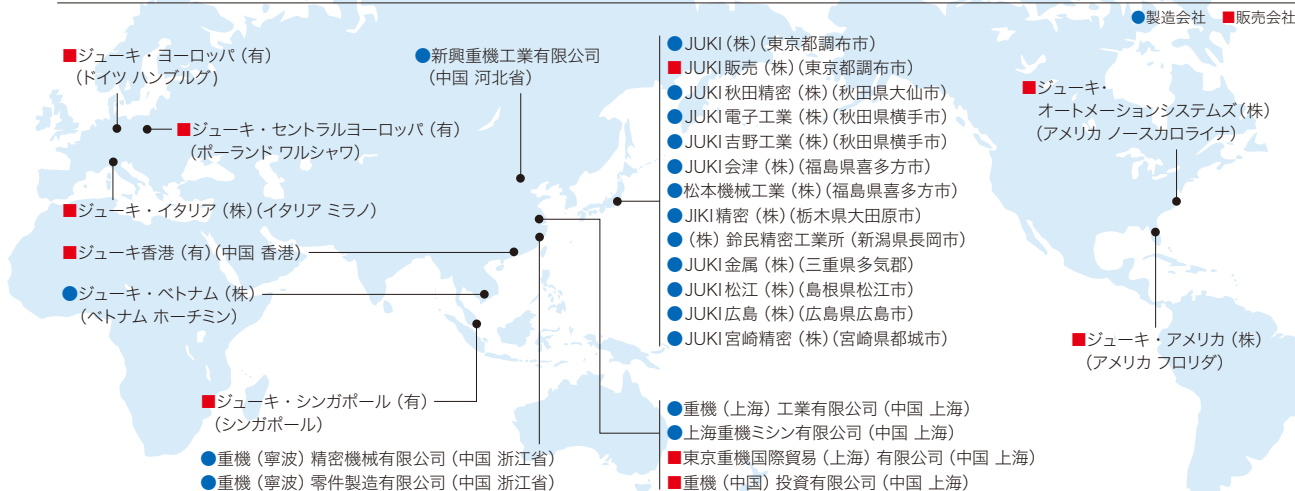
創立	1938年12月15日
資本金	159億50百万円
株式	発行済株式総数129,370千株 株主数8,421名 東京証券取引所第一部上場(信用銘柄)
売上高	763億円
主要事業所	本社 〒182-8655 東京都調布市国領町8-2-1 中央技術研究所 〒156-0055 東京都世田谷区船橋3-17-14 大田原工場 〒324-0011 栃木県大田原市北金丸1863
従業員数	1,202名

JUKIグループ概要

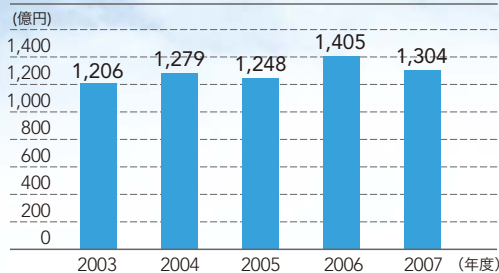
連結子会社数	37社
売上高	1,304億円
従業員数	7,264名
事業セグメント	工業用マシン、産業機器、家庭用マシン、 電子・精密機器、その他

2008年3月末現在

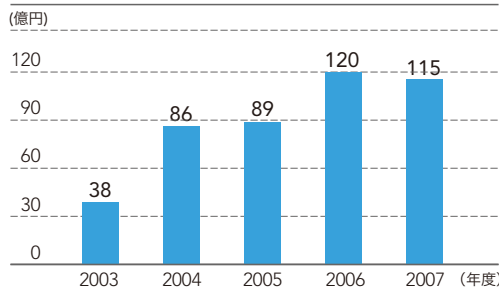
グループ会社



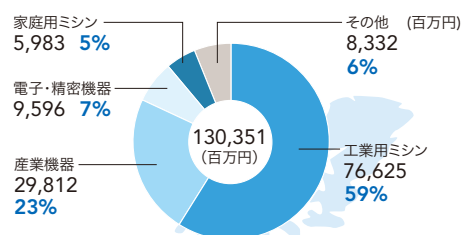
売上高(連結)



経常利益(連結)



セグメント別業績 売上高(2007年度)





編集方針

本報告書は、主として環境保全についてのJUKIグループの考え方や、2007年度における取り組み、実績などについてまとめたものです。なお、組織については2008年9月末のものを掲載しています。

対象期間

本報告書に掲載のデータの集計対象期間は2007年度（国内は2007年4月1日～2008年3月31日、海外は2007年1月1日～2007年12月31日）ですが、一部それ以外の内容も含まれます。

報告範囲

JUKI株式会社を中心に、JUKIグループの環境への取り組みを掲載しています。

参照ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン」(2007年版)

次回発行予定

次回は2009年10月の発行を予定しております。

なお、本報告書について皆様の率直なご意見、アドバイスをいただきたく、アンケート用紙を添付いたしました。次回報告書作成時の参考とさせていただきますので、ぜひご回答ください。

お問い合わせ

JUKI株式会社 CSR環境部 CSR環境グループ
〒182-8655 東京都調布市国領町8-2-1
TEL.03-3480-1693 FAX.03-3480-1125

※企業情報全般についてはホームページをご覧ください。
<http://www.juki.co.jp>

JUKI環境報告書2008

CONTENTS

- 2 JUKIグループ概要
- 4 トップメッセージ
- 6 特集 「人に地球にやさしいミシン」
ができるまで

環境報告

- 8 環境ビジョン
- 9 環境マネジメント
- 11 事業活動による環境への影響
- 12 2007年度環境目標と結果
- 13 環境パフォーマンス
- 14 環境に配慮した製品開発
- 15 環境に関する研究
- 16 温室効果ガスの削減への取り組み
- 18 省資源への取り組み
- 19 グリーン調達・化学物質への対応

社会性報告

- 20 ガバナンス
- 21 ステークホルダーへの責任
- 22 お客様とともに
- 23 従業員とともに
- 24 株主・投資家とともに
- 25 お取引先とともに
- 26 地域社会とともに
- 27 第三者意見



社会に信頼され、必要とされる企業へ。 JUKIグループは より強い製造業集団を目指します。

JUKIは、工業用ミシンの技術を核として産業装置事業などの得意分野の強化を図りつつ、カスタマー・リレーションシップの構築に取り組み、JUKIグループ全体をより強い製造業集団にするための変革を進めています。その推進力は、コーポレートスローガンである「Mind&Technology」(心の通う技術)と「お客様第一主義」の思想です。

JUKIグループは常に、お客様から学び、お客様とともに新たな価値をつくっていく「共創のパートナー」として、お客様の側に立った製品・サービスの提供を続けています。

JUKIグループは環境問題に積極的に取り組むべく「ECO MIND 宣言」を行い、全従業員の参加のもと環境負荷低減に対応し、有害物を使わない製品開発活動を着実に実行してまいりました。また、JUKIグループの日本および海外の製造拠点ではISO14001を取得し、さらに「緑の工場化」を積極的に推進し

ております。来年度完成予定の新社屋では屋上の緑化、自然採光、リサイクル素材の利用などを含め環境に配慮したものになっています。

近年、持続可能な社会づくりの観点から企業活動に対する期待がますます大きくなってまいりました。JUKIグループは2004年に「JUKI企業行動規範」を制定し、グループ全体で法令順守活動を行ってまいりましたが、あるグループ会社で経営の質を問われる事態となり、2008年5月にCCO(チーフコンプライアンスオフィサー)を設置し、2008年7月にCSR環境部を発足させました。

「社会に信頼され必要と認められる企業」を目指し、従業員一丸となって活動を充実させ推進してまいりますので、今後も一層のご支援をよろしくお願い申し上げます。

JUKI株式会社
取締役社長

中 村 和 之

JUKIグループの企業理念

全世界に広がるJUKIグループすべての従業員が、グループが掲げる企業理念、経営基本方針、社員行動指針のもと、より優れた製品の研究、開発、製造、サービスの提供に努めています。

企業理念

- JUKIは、ここに集い、人々のしあわせを実現し、社会に貢献する。
- JUKIは、技術を創造し、進化させ、新しい価値を生み出す。

経営基本方針

- 総合品質経営を推進する。
- 柔軟で芯の強い人と組織をつくる。
- 国際社会に適合する経営を行なう。

社員行動指針

- お客様の立場にたって考え、スピーディーに行動する。
- 自らの目標をたて、役割を果たし、それをさらに広げる。
- 誠実な国際人として行動する。

JUKI企業行動規範

JUKIは、企業理念を実現するため、ここに「企業行動規範」を制定します。JUKIは、この行動規範に則り、全ての法律、国際ルールおよびその精神を遵守するとともに、社会的良識をもって行動します。

JUKIは、公正な競争を通じ会社の利益を追求するのみならず、顧客、株主、取引先、社員にとってはもちろんのこと、広く社会にとっても、存在価値のある企業を目指します。

1. 社会的に有用な製品・サービスを安全性や個人情報・顧客情報の保護に十分配慮して開発、提供し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得するように努めます。
2. 商取引においては、公正、透明、自由な競争を行い、また政治、行政とは健全な関係を保ちます。
3. 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示します。
4. 社員一人ひとりの多様性、人格、個性を尊重すると共に、安全で働きやすい環境を確保するように努めます。
5. 地球環境を大切にし、資源の有効活用、資源のリサイクル、省エネルギーに積極的に取り組みます。
6. よき企業市民として、地域社会との交流を深め、地域の社会活動への参加等を通じて、広く社会貢献に努めます。
7. 社会の秩序や企業の健全な活動に悪影響を及ぼす反社会的な個人・団体には毅然たる態度で対応します。
8. 国際的な事業活動においては、国際ルールや現地の法律の遵守はもとより、その文化や慣習を尊重し、現地の発展に貢献するように努めます。

万一、「企業行動規範」に反するような事態が発生したときには、経営トップは、断固として責任ある対応をします。

Mind & Technology を実践する製品開発

「人に地球にやさしいミシン」 ができるまで

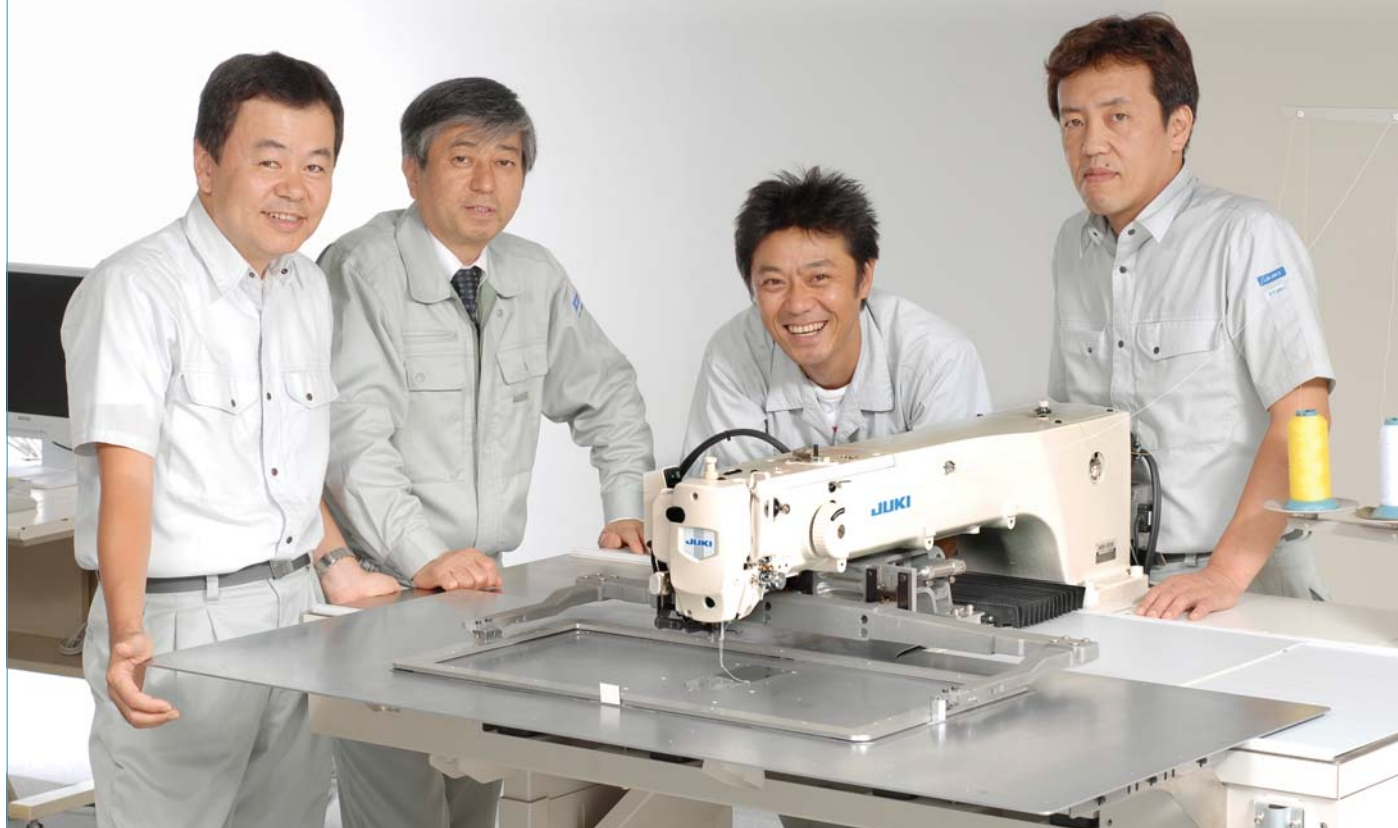
心の通う技術と、お客様第一主義で社会に役立つ製品を創造する——

これがJUKIブランドの源である「Mind & Technology」です。

より優れた機能と使いやすさを実現し、生産性、縫製品質ともにお客様にご満足いただきつつ、
もっと環境にやさしい製品をお届けする。

JUKIは常に高い目標を掲げ新製品の開発に取り組んでいます。

そうした中、省電力・低発熱・低騒音といった環境性能を格段に高めることに成功したのが、
工業用ミシン電子サイクルマシンの最新鋭機「AMS-224E」。その成功の裏には、
環境負荷の低減を目指し新たな技術に挑戦した、開発者たちの努力がありました。



AMS-224Eの開発に携わったメンバー。AMS-224E 試作機を前に

左から松山健（工業用ミシン事業部開発本部）、篠塚寿信（工業用ミシン事業部開発本部長）、
皆川忠義（大田原工場開発技術部）、岡村昌彦（工業用ミシン事業部開発本部）



高いハードルの、さらに上に行く省電力

工業用ミシンである、電子サイクルマシン「AMS」は複雑な作業が効率的にでき、その生産性の高さから多くのお客様に支持されています。このうち最も縫製エリアが広く、自動車のエアバッグや鞆などの縫製に利用されているのが224シリーズ。その最新鋭機「AMS-224E」が2008年末に発売予定です。このニューモデルでは、縫製エリアの拡大、縫品質、生産性、操作性の向上を実現したのに加え、環境性能についても大幅な向上を達成しました。

「新製品が従来機より高い性能を目指すのは当然のことですが、JUKIではお客様に選んでいただくために、機能や使い勝手はもちろん、環境性能についても具体的な目標値を設けて開発にあたっています。その目標は非常に高く、消費電力なら従来機比で30%以上改善という難題を私たち開発陣は乗り越えなければなりません」（工業用ミシン事業部開発本部長・篠塚寿信=写真左から2人目）

要素研究から製品化までに数年の歳月をかけて形にしたAMS-224Eは、試作機による実験値ながら目標を大きく超える40%以上の省電力化を達成。開発に携わった技術者たち自らが「これほどまで」と驚くほどの成果をあげたカギは、「エンコーダー制御パルスモーター」の採用にありました。

エンコーダー制御への挑戦

電子サイクルマシンは、縫製対象を置く押え枠部分が前後左右自在に動くようになっており、AMS-224Eでは針を動かす主モーターを含め合計6個ものモーターが使われています。縫製範囲が広い224Eは各部品のサイズが大きく、それを動かすモーターには高い出力が求められるため、電力消費が大きくなりがちでした。縫製範囲をさらに広げつつ、どう省電力化を実現するか。その解決策として開発陣が考えたのが、制御の緻密さを高めることで余分な電力消費を抑えるエンコーダー制御パルスモーターの採用でした。

「新素材を多用して軽量化を図れば簡単かもしれませんが、それではコスト面との折り合いがつきません。我々としては、構造解析を突き詰めて可能な限りの軽量化を図るのが精一杯でした。省電力化に関しては、電気やソフトウェアの技術者の力に負うところが大きかったと思います」（機械設計担当・皆川忠義=写真右から2人目）

「機械設計チームは、振動や騒音の低減に力を発揮したのではな

いでしょうか。これまではモーターに電力を流し続けていたものが、エンコーダー制御は必要な電力だけを送ればいいので、省電力と低発熱につながりました。約90°C以上に発熱する従来機と比べると、224Eは半分の約45°C。ただ、それを実現するには一から回路を設計しなければならず、機械はなかなか思いどおりには動いてくれませんでした」（電気設計担当・松山健=写真左端）

水平展開でJUKIミシン全体をレベルアップ

技術開発を一から進めなければならない難しさはソフトウェアも同じでした。電子制御で機械を思いどおりに動かす過去の経験則を活かすことが難しい作業で、そこへ至る「チューニング」には多くの手間と時間がかかりました。

「確かに手間はかかりましたが、現在の製品開発は固有の機種に限らず幅広く転用できる部品化、共通化の考えが主流となっています。今回のエンコーダー制御についても、最初からJUKIのミシン全体を見てソフト開発を進めているので、今後の水平展開はスムーズに進むはずです」（ソフトウェア開発担当・岡村昌彦=写真右端）

本縫い、2本針、千鳥縫い、穴かがり、ボタンつけなど、工業用ミシンにはさまざまな種類があり、縫製工場ではそれら数種類を数百台も導入して生産ラインを構成します。そのため、一部の機種だけ環境対応を進めても本当の意味で環境に貢献することは難しい。だからこそ「環境技術の水平展開」はJUKIの製品開発にとって大切です。開発者たちは目の前のミシンだけでなく、遠く先のJUKIのミシンを見据えて開発しているのです。



苦難を乗り越え「ダントツ」の環境性能を実現したAMS-224E。今回の開発で確立した新技術は224Eの商品力を高めたのはもちろん、今後さまざまな機種に展開され、JUKIの「人に地球にやさしいミシン」を一段上のレベルへと引き上げていくこととなります。



環境ビジョン

JUKIグループでは、「環境理念」と「環境行動指針」を定めて、これに基づいた日常的な活動を展開しています。環境負荷の低減、省資源・省エネルギー、リサイクルなどの環境保全活動を「ECO MIND」と名づけ、全社的に推進しています。

JUKIグループ環境保全活動の考え方

JUKIグループでは各事業に伴う環境負荷を低減し、循環型社会の構築を目指して「JUKIグループ環境理念」「JUKIグループ環境行動指針」を定めています。これに基づき、「JUKIグループ環境保全ガイドライン」を策定しています。また、情報交換ならびに水平展開を行い、グループ全体のレベルアップを図っています。

環境理念

JUKIグループは、企業活動が広く地球環境と密接に関わっていることを認識し、

1. 環境に配慮した企業活動により、地域と社会に貢献する。
2. 環境にやさしい製品を世界の人々に提供する。
3. 持続的な活動を通じて、よりよい地球環境を次世代にひきつぐ役割を果たす。

環境行動指針

1. 環境への影響に配慮した技術開発、製品開発を行なう。
2. 環境に与える負荷を最小限にした生産・販売・物流・サービス活動を実践する。
3. 企業活動全般にわたり、省資源・省エネルギー化を推進する。
4. 資源の有効利用のため、回収とリサイクルを推進する。
5. 環境関連法規制を順守するとともに、自主管理基準を設定し、一層の環境保全を図る。
6. 教育・啓発活動を通じ、社員一人ひとり「環境意識」の向上を図り、環境保全活動を実践する。

中期経営計画での環境目標

JUKIグループでは中期経営計画においても環境目標を策定しています。環境負荷を低減し環境保全活動を行うことは、社会に認められる企業にとって不可欠です。2007年度は2005～2007年度中期経営計画の最終年度として取り組み、CO₂排出量削減においては目標値をクリアしました。2008年度から始まる新中期経営計画(2008～2010年度)は環境マネジメント体制を強化し、環境先進企業としてより社会に認知されるよう努めていきます。

中期経営計画(2005～2007年度)環境目標と実績

目標項目	年度	目標	実績	評価
CO ₂ 排出量の削減 2004年度比・総量ベース(2005年度)、売上高ベース(2006～2007年度)	2005	1.5%削減	3.2%増加	×
	2006	3.0%削減	10.4%削減	◎
	2007	6.0%削減	8.6%削減	◎
国内外グループ会社のEMS整備率 上段:当該年度計画比 取得率 下段:累計	2005	100%(5社)	100%(5社)	◎
		—	39%(7/18社)	
	2006	100%(5社)	80%(4社)	×
2007	100%(7社)	86%(6社)	△	
	—	94%(17/18社)		

評価:◎達成 ○ほぼ達成 △もう一息 ×未達成

新中期経営計画(2008～2010年度)環境重点方針

基本方針	・環境マネジメント体制強化による環境先進企業への革新
重点方策	・グループワイドの環境マネジメント体制の構築と推進 ・環境自主基準の制定と推進(ISO14021) ・環境法規制対応体制の確立
実施事項	・環境マネジメント新体制への活動支援 ・ISO14021の研究、実現に向けた諸課題への対応および自主宣言準備と実施 ・環境法規制(RoHS/WEEE/EuP/REACHなど)の動向把握、評価、対応体制確立

環境マネジメント

JUKIグループでは、各事業に伴う環境負荷を低減し、循環型社会の構築を目指しています。そのため、グループの環境推進体制のもとで各社に環境管理責任者を置き、環境活動への取り組みを推進し、継続的な改善を図っています。

環境保全活動・ガイドラインの推進

JUKIグループは、環境保全活動をより一層グループ全体に浸透させるべく、2008年7月1日付で体制の強化を図りました。

CSR環境部を新設し、環境マネジメントシステムを監視する「環境内部監査委員会」を統括するとともに、企業の社会的責任を果たすべく、グループ全体の環境保全活動、社会から見て価値あり魅力ある企業として存在し続けるための提案、および推進活動を行います。各事業セグメントでの運用体制を明確にするため、会議、部会、チームなどの組織を再編成しました。まずは「環境安全会議」を設置し、その下部組織として「法規調査部会」「製品部会」「省資源部会」「環境教育推進部会」を設置しました。

さらに国内・海外の製造および販売グループ会社を含め、セグメント管理体制で環境保全活動の実行力を向上させるため、「工ミセグメント環境保全推進チーム」「産装セグメント環境保全推進チーム」「家ミセグメント環境保全推進チーム」「本社及び本社管轄グループ会社環境保全推進チーム」を設置しました。

今後、新組織の運用を早期に軌道に乗せ、「JUKIグループ環境保全ガイドライン」に沿ってグループ全体のレベルアップを図ります。

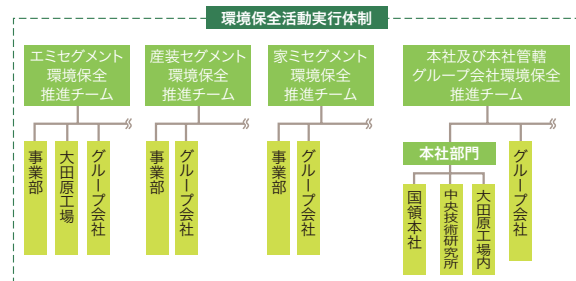
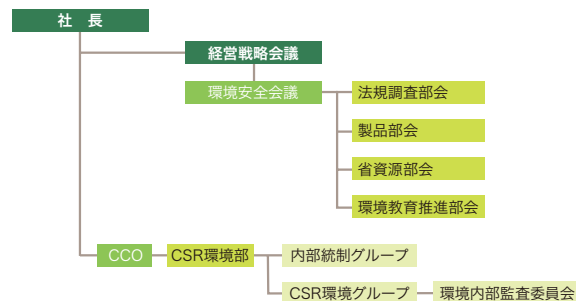
内部および外部機関による審査の実施

JUKIグループでは、ISO14001を取得しているグループ会社において、各社の環境マネジメントシステムが有効に機能しているかどうかを、内部監査と外部機関による審査の双方で確認しています。

法規制への順守状況の確認や目標の進捗状況など重点を決め、毎年1回以上の内部監査を実施してい

ます。またシステムを客観的に評価するため、外部機関による審査も年1回受審しています。外部機関による指摘、内部監査での不適合や改善課題などについては、すべて適切に処置しています。

JUKIグループ環境保全体制



Column

マイ箸袋作成イベント

JUKI株式会社では2007年6月に、「環境意識を持った人づくり」の一環として、従業員にマイ箸への関心を高めてもらうべく、自社の家庭用ミシンを使用した「マイ箸袋作成イベント」を実施しました。中国やベトナムなど海外のグループ会社社員を含め、40名が参加しました。



ベトナムから中央技術研究所に来ていた研修生

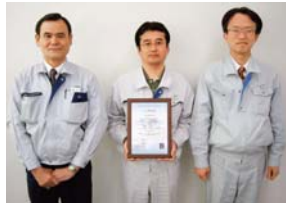
ISO14001 取得状況

JUKIグループすべての製造関連会社において、2007年度中にISO14001を取得することを目標に取り組んできました。その結果、1社を除くすべての製造関連会社で取得できました。未取得の上海重機ミシン有限公司は、ISO9001を2008年10月までに、ISO14001を2009年度中に取得する予定です。

2007年度に取得したグループ会社



JUKI金属株式会社



JUKI広島株式会社



JUKI会津株式会社



ジューキ・ベトナム株式会社



重機（上海）工業有限公司



重機（寧波）零件製造有限公司

環境教育

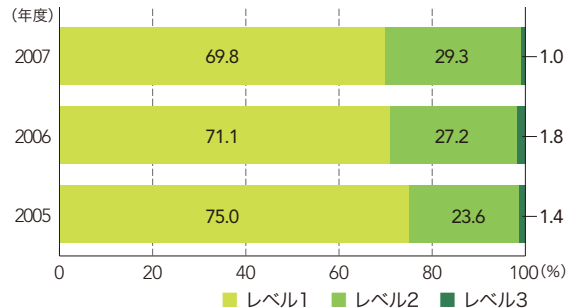
JUKIグループでは、ISO14001を取得しているグループ会社において、全従業員に対する教育を実施しています。環境方針を記した「エコマインドカード」などを配付し、これを携帯することで従業員一人ひとりが常に環境を意識できるようにしています。

エコ・マイン度調査

JUKI株式会社では、従業員が社内だけでなく日常生活から環境にやさしい行動ができていないか、現状を把握し、環境意識向上を図るため「エコ・マイン度（個人の知識・行動レベル）調査」を2005年度から実施しています。

この調査を継続することで、従業員が環境問題についての知識を身につけ、実際の行動に結びつけられるような仕掛けづくりを検討するとともに、今後はグループ会社への展開も推進していきます。

エコ・マイン度レベルの割合



知識と行動の軸からエコ・マイン度をレベル1（低）からレベル3（高）の3段階に設定。3年間で、レベル2の割合が増加しました。

環境川柳の募集

JUKIグループでは毎年、環境月間の6月に、国内グループ会社を対象にした「環境川柳」を公募し、優秀な作品をホームページで発表しています。2007年度は963名から1,783点の応募がありました。応募点数は年々増加しています。

【2007年度最優秀賞】

ついに来た 寒冷地での 熱帯夜
(詠み人 温暖かよ)

※会社のある喜多方市は冬は極寒。それでも夏は連日30℃を超え、熱帯夜が現実味を帯びてきました。(詠み人談)

事業活動による環境への影響

JUKI製品は、部品や材料に貴重な資源を使用し、多くのエネルギー・資源を使って製造されています。このためJUKIグループでは、事業に関連する環境負荷を明らかにして資源・エネルギーを有効に活用する取り組みを推進しています。

事業活動に伴うINPUTとOUTPUT

INPUT

エネルギー

電 気	77,090,436 kWh	(原油換算 19,830kl)
A重油	3,010 kl	(原油換算 3,036kl)
軽 油	409 kl	(原油換算 403kl)
ガソリン	262 kl	(原油換算 234kl)
灯 油	308 kl	(原油換算 292kl)
都市ガス	102 千m ³	(原油換算 121kl)
液化石油ガス	1,277,077 kg	(原油換算 1,654kl)
アセチレン	1,027 kg	(原油換算 1kl)
コークス	934,960 kg	(原油換算 726kl)
メタノール	5,760 kg	(原油換算 3kl)

水 813千m³

原材料

金属材料	15,044 t
プラスチック材料	304 t
ゴム	14 t
紙(事務用OA用紙は除く)	107 t
その他(部品、原材料など)	3,180 t



OUTPUT

主要製品生産量 15,318t

CO₂ 60,473t-CO₂

排水 719千m³

廃棄物

一般廃棄物排出量	1,319 t
産業廃棄物排出量	9,153 t
特別管理産業廃棄物排出量	256 t
リサイクル量	7,589 t
最終処分量	2,392 t

循環資源へ

※JUKI株式会社および、国内・海外製造グループ会社の2007年度データを合計した値です。
原材料については、一部把握できていないグループ会社もあります。

2007年度環境目標と結果

2006年度からJUKI本社および製造グループ会社において共通の目標を設定し、その成果を確認しながら環境保全活動を推進しています。

CO₂排出量の削減、焼却、埋立ごみの削減をはじめ、具体的な環境目標を設定しています。

■ JUKIグループ

環境目標	目標値	結果	評価	今後の取り組み
CO ₂ 排出量の削減	2004年度比 6.0%削減(売上高比)	8.6%削減	◎	データの把握範囲を販売会社にも広げ、目標を設定していく
焼却・埋立ごみの削減	2006年度比 2.0%削減(売上高比)	10.7%削減	◎	継続して取り組む
OA用紙購入量の削減	2006年度比 5.0%削減(売上高比)	3.1%削減	×	継続して取り組む
環境法要求事項の順守	違反件数 0件	3件	×	RoHS指令規制物質が製品に混入。サプライチェーンの源流に対してグリーン調達管理強化を図る

評価:◎達成 ○ほぼ達成 △もう一息 ×未達成

■ JUKI株式会社

テーマ	対象	目標・方針・方策など	目標値	結果	評価	2008年度の取り組み
営業・企画	産業装置	営業車のガソリン使用量管理 推進	高燃費車投入で 10%燃費向上	95%	○	エコドライブの推進もあわせて行う
グリーン調達	工業用マシン	開発におけるグリーン調達の 推進	製品環境目標グリーン 調達100%	100%	◎	ハロゲンフリー基板の問題点が 解決し、日常管理へ
	各事業 セグメント	グリーン調達の維持と強化推進	製品有害物質規制不 適合件数0件	3件	×	各拠点自己監査からの 継続的業務改善
	大田原工場	有害物質の排除	2,400点の調査	2,608点の 調査実施	◎	検査の継続的実施による 有害物質の排除を行う
グリーン物流	産業装置	梱包材の再利用	前年度比15%削減	18%削減	◎	同様の方針を継続
オフィス対応	本社	CO ₂ 排出量の削減	前年度比5%削減	6%削減	◎	同様の方針を継続
	本社	焼却・埋立廃棄物量の削減	前年度比10%削減	12%削減	◎	同様の方針を継続
	本社	OA用紙購入量の削減	前年度比10%削減	21%削減	◎	同様の方針を継続
工場対応	大田原工場	CO ₂ 排出量の削減	前年度比2%削減	4.8%削減	◎	同様の方針を継続
	大田原工場	焼却・埋立廃棄物量の削減	前年度比2%削減	12.6%削減	◎	同様の方針を継続
	大田原工場	OA用紙購入量の削減	前年度比5%削減	8.2%削減	◎	同様の方針を継続
その他	品質統括部	国内外グループ会社への EMS認証取得推進支援	EMS整備計画達成率 100%	100%	◎	製造会社で未取得の会社に対して CSR環境部で支援していく

評価:◎達成 ○ほぼ達成 △もう一息 ×未達成

環境パフォーマンス

過去3年間の環境パフォーマンスデータは以下のとおりです。

今後パフォーマンスの種類を充実させるとともに、

環境パフォーマンスの改善を進めていきます。

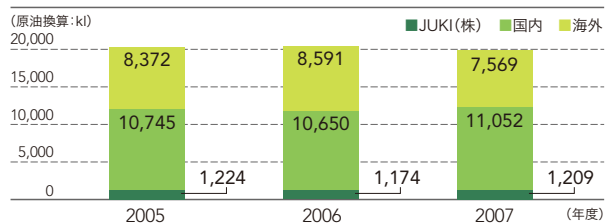
項目		2005年度	2006年度	2007年度
JUKI株式会社	CO ₂	3,014 t-CO ₂	2,821 t-CO ₂	2,938 t-CO ₂
	電力	4,756,663 kWh	4,565,168 kWh	4,698,963 kWh
	A重油	81 kl	53 kl	62 kl
	都市ガス	9 千m ³	16 千m ³	12 千m ³
	ガソリン	59 kl	48 kl	59 kl
	水	19 千m ³	17 千m ³	17 千m ³
	排水	16 千m ³	15 千m ³	14 千m ³
	廃棄物最終処分量	0.5 t	0.2 t	0.04 t
	廃棄物等総排出量	74 t	96 t	106 t
	国内製造グループ会社	CO ₂	39,973 t-CO ₂	38,254 t-CO ₂
電力		41,771,353 kWh	41,401,695 kWh	42,965,697 kWh
灯油		349 kl	301 kl	306 kl
A重油		3,852 kl	3,270 kl	2,947 kl
液化石油ガス (LPG)		490,241 kg	424,524 kg	437,676 kg
ガソリン		112 kl	102 kl	92 kl
軽油		138 kl	128 kl	113 kl
アセチレン		594 kg	205 kg	127 kg
コークス		1,042,340 kg	1,174,720 kg	934,960 kg
メタノール		6,240 kg	5,760 kg	5,760 kg
水		342 千m ³	382 千m ³	387 千m ³
排水		304 千m ³	328 千m ³	339 千m ³
廃棄物最終処分量		383 t	876 t	612 t
廃棄物等総排出量		5,612 t	7,216 t	6,547 t
海外製造グループ会社	CO ₂	24,273 t-CO ₂	24,436 t-CO ₂	20,074 t-CO ₂
	電力	32,545,713 kWh	33,397,123 kWh	29,425,776 kWh
	灯油	0.2 kl	0.4 kl	1.4 kl
	都市ガス	40 千m ³	72 千m ³	90 千m ³
	液化天然ガス (LNG)	960,671 kg	890,985 kg	0 kg
	液化石油ガス (LPG)	832,627 kg	794,029 kg	839,401 kg
	ガソリン	128 kl	118 kl	111 kl
	軽油	281 kl	262 kl	296 kl
	アセチレン	600 kg	975 kg	900 kg
	水	215 千m ³	324 千m ³	408 千m ³
	排水	259 千m ³	283 千m ³	366 千m ³
	廃棄物最終処分量	2,349 t	2,114 t	1,780 t
	廃棄物等総排出量	4,135 t	4,406 t	4,074 t

※このデータは、2ページに掲載したJUKI株式会社と製造グループ会社のパフォーマンスについてまとめたものです。

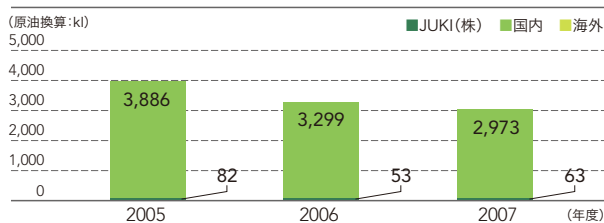
※2007年度、CO₂の換算係数を変更したため、過去にさかのぼって算出し直しています。

※2007年度、海外製造グループ会社であったユニオンスPECIAL株式会社がグループ会社から外れたため、液化天然ガスの使用がなくなりました。

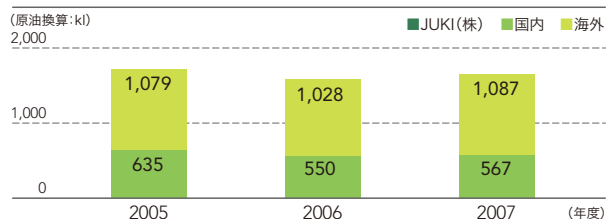
電力



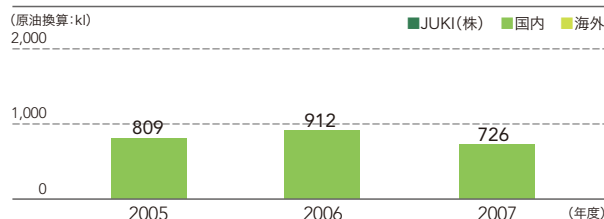
A重油



液化石油ガス (LPG)



コークス



環境に配慮した製品開発

JUKIグループでは、国内外の規制をクリアした資材・部品の調達、省エネルギーへの取り組み、環境負荷物質の低減、騒音・振動への対応、廃棄物の削減など、製品設計の段階から環境に配慮した製品づくりに努めています。

製品開発における基本方針

JUKIグループでは、お客様に満足いただける製品は、結果として環境にも配慮された製品でもあるという考え方のもと、エネルギーや資源のムダづかいを排除し、環境に負荷を及ぼさない製品の開発に取り組んでいます。

部品や材料の調達においては「JUKIグループグリーン調達ガイドライン」を定め、環境負荷の削減に向けた取り組みを行っています。

また、製品および部品のリサイクル率向上のため、「環境適合設計チェックリスト」を運用し、設計時に確認しています。これは製品の廃棄段階において、プラスチック材料の統合、汎用プラスチックの使用、コーティングやめっきなどの使用箇所を削減するなどの考慮事項をチェックするものです。

さらに省エネ設計の取り組みについては、主要な製品の企画段階にて省エネ設計基準の目標値を設定し、達成に向けた取り組みを推進しています。

My action

何よりもまず、お客様に満足していただきたい

実装の裾野が急速に広がっており、これから初めてチップマウンターを使用するお客様にご利用いただくことに主眼を置いて、新規製品の設計開発を行っています。環境配慮に関する法規制や社内標準を満たすことは必須ですし、重要ですが、何よりも大切なのはお客様に満足していただける環境性能を進んで提供することだと思っています。今年度から、研究開発部と共同で消費電力削減部会が発足し、私もそのメンバーになりました。長期的な目標を立てての活動となりますが、その成果を製品に反映できる日が待ち遠しいです。

JUKI株式会社 産業装置事業部
開発本部 第三開発部
室長 高橋 力也



産業機器の環境配慮

産業機器については、全社的なグリーン調達方針に則った設計を進めています。

性能・機能の向上が求められる中、最新の高速チップ機の「FX-3」ではリニアモーターの採用により、スピードや信頼性の向上とともに振動・騒音の低減も実現しました。

また、同機種では電装を一新することで大幅な省配線と省スペース化を実現しております。

JUKIのマウンターはソフトや周辺機器との互換性の高さを特長としており、新機種を導入しても従来からの資産をムダにしないことでも環境に貢献します。



さまざまな部品に対応できる汎用チップマウンター

環境に関する研究

個々の製品開発において環境負荷の低減に向けた取り組みを積極化すると同時に、さまざまな領域から環境負荷に寄与する技術を見出して製品に投入することにより、JUKIはいち早く、より先進的な環境対応製品をお客様にお届けしています。

環境負荷を軽減するための研究

技術力が重要となる製品をお届けするメーカーの多くは、より先行的な研究開発や全体的な技術支援に関わる部署を置いて総合的な技術力のレベルアップを図っています。JUKIでもグループ全体の技術を統括・管理し、具体的な製品開発を支援する組織として中央技術研究所を設けており、ここから発信された新技術が、これまでも多くの製品で環境負荷の低減に結びついてきました。

最新技術の動きを常にウォッチして、その中からJUKI製品に活かせるものを選び、大学との共同研究なども通じて導入の可能性を確かめ、実用化までに技術を磨いた上で製品に取り入れていく。3年先・5年先を見据えたJUKIの中央技術研究所は今、環境負荷の低減を重要なテーマのひとつに加え、その活動を積極化しています。

エネルギーの研究

世界各地で販売される工業用マシンや産業機器は価格競争が厳しく、また現在JUKIが販売している製品はすでに最先端の省電力化が進んでいる中、中央技術研究所では最小限のコストで最大限の効果を発揮する新技術の研究に励んでいます。近年は、お客様先に導入済みの旧機種への対策にも視野を広げ、一部の部品交換による省電力化の技術開発なども進めています。

軽量化・ドライ化の研究

軽量化に大きく寄与する材料については、新素材や高強度材料の適用を中心に調査・研究に取り組んでいます。材料ごとに加工技術や供給力、コストの

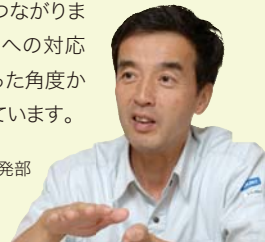
進化・変化があり、それらの動きを見ながら研究を進めています。油を使わないドライ化では摩擦・摩耗への対処がカギとなります。JUKI全製品でのオイル・ゼロを目指し、油に代わる潤滑剤、低摩擦の表面処理を中心に技術開発を進めています。

My action

部品の小型化で環境問題に貢献したい

コンピューターを使った解析技術は日々進化しているので、その最新技術を使って部品の小型化を進め、必要な出力を突き詰めていけば、マシンのモーターはもっと小さくできるのではないかと考えています。そうすれば省電力化はもちろん、振動や騒音の低減にもつながります。研究開発部門として、環境への対応についても製品開発とは少し違った角度からアプローチしていきたいと思っています。

JUKI株式会社 中央技術研究所 研究開発部
次長 前田 明



My action

オイル・ゼロに大きく前進

モノ同士が接触すれば必ず摩擦は生まれます。その摩擦による摩耗を防ぎ、長期間メンテナンスフリーでお使いいただくため研究開発に取り組んでいるわけですが、マシンは停止から8,000回転までの動きを繰り返すため、油を使わず摩耗を抑えるには多くの課題があります。最近では表面処理技術で大きな前進があり、耐久性に優れたダイヤモンドライク・カーボンなども実用化することができました。

JUKI株式会社 中央技術研究所
材料技術室
室長 高久 和男



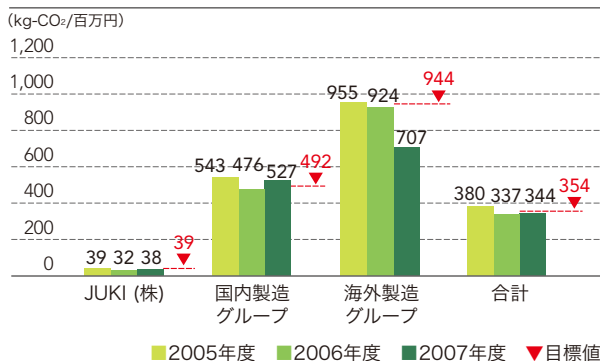
温室効果ガスの削減への取り組み

地球温暖化に最も大きな影響を及ぼす温室効果ガスCO₂（二酸化炭素）。このCO₂排出量を削減するため、生産拠点となる各工場では電力や化石燃料の低減、製品開発では消費電力の節減に積極的に努めています。

CO₂排出量の削減

JUKIグループでは、CO₂排出要因の約7割を占める電力の使用を低減するため、不良率削減・材料歩留まりの向上、生産効率の改善、節電型蛍光灯の使用、昼休みの消灯などを実施しています。2007年度は、総量で7.2%、売上高比で8.6%（2004年度対比）のCO₂を削減することができました。今後は、一層の削減に向けて設備の入れ替えなどによる取り組みを進めます。

CO₂排出量の推移（売上高比）



工場緑化

JUKIグループでは、CO₂削減や環境保全の観点から工場緑化に取り組んでいます。

JUKI株式会社大田原工場には約300本の梅の木が、秋田のJUKI電子工業株式会社にはりんごの木が一面に植えられています。またJUKI会津株式会社では工場増設に伴って緑地が減少しないように配慮しています。ジューキ・ベトナム株式会社は花や木に囲まれており、新興重機工業有限公司では桃の木などを植えています。

JUKI株式会社の新社屋建設

JUKI株式会社では、2009年末に完成予定で新社屋ビルを建設中です。

東京都の厳しい環境基準をクリアすることはもちろん、屋上の緑化や空調システムなど省エネ設備も完備し、地域に受け入れていただける環境配慮型ビルを目指します。

工場での取り組み

CO₂排出総量が最も多い大田原工場では、7割以上を占めていた重油による自家発電を抑制し、よりCO₂の排出が少ない購買電力の割合を増やしました。その結果、2007年度には約2%の削減に成功しま



JUKI宮崎精密株式会社の遮光ネット

した。
またJUKI宮崎精密株式会社では、窓に遮光ネットを設置し、冷房効果を高めています。

My action

改善ポイントを従業員一人ひとりに周知徹底

私たちはJUKIグループの製造拠点として、より環境負荷の少ない製造会社を目指しています。不良品が環境へ及ぼす影響について、全従業員へ周知徹底。材料をつくる際の電力、加工に要する電力など目に見えない環境影響にも意識を向けるように呼びかけました。この結果、「改善提案活動」の提案件数や削減工数が増え、節電やOA用紙の削減が推進されるなど個々の環境意識も高まっています。



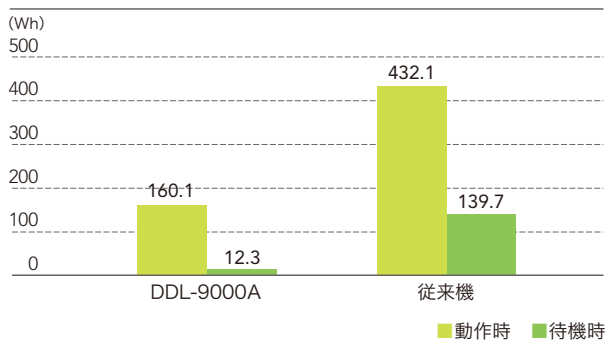
株式会社鈴精密工業所
管理部 生産管理課 購買係
皆川 元男

製品開発での取り組み

JUKIグループでは、設計段階からエネルギーや資源のムダを排除し、徹底して環境負荷の削減に配慮した製品づくりに努めています。「JUKIグループグリーン調達ガイドライン」に沿って安全な資材や部品を調達したり、「環境適合設計チェックリスト」の運用で製品や部品のリサイクル率を高めたり、主要製品ごとに省エネ設計基準値を設定するなど、環境配慮への新しい取り組みを導入しました。

主力製品である工業用マシンでは、省電力効果が高いダイレクトドライブモーターを搭載するほか、省資源・オイルレス・低振動・低騒音をも実現した環境配慮型のマシン「DDL-9000A」を発表し、同製品は2007年9月に中国政府から環境保護認定、省エネ認定を受けました。

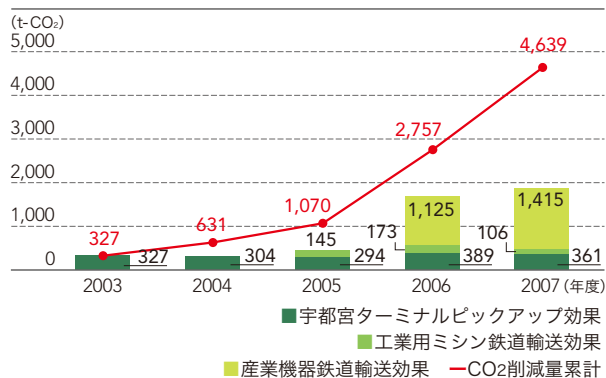
モーターによる消費電力比較



物流段階での取り組み

JUKIグループでは、製品輸送におけるCO₂排出量の削減に向けた取り組みを、いち早く推進してきました。たとえば、2001年4月に始まった工業用マシンのコンテナ輸送に関する改善。それまでは、製品を輸出する際、東京・横浜港から栃木県大田原市の工場まで空荷のコンテナをトラック輸送していましたが、近隣の宇都宮市にある国際貨物ターミナルから運ぶように変更しました。また、2004年11月から株式会社日立物流と日本貨物鉄道株式会社の協力により、2社連携による鉄道を利用した往復積コンテナ輸送を行うための新体制を導入。さらに2006年4月以降は、鉄道利用を秋田～東京・横浜間へと広げることにより、製品輸送でのCO₂排出量を年間1,687トンも削減することに成功しています。

物流の改善によるCO₂削減量



Column

国レベルでの環境対策にも積極的に参加

日本ではCO₂排出量削減に向けた取り組みが進められています。そのひとつ「モーダルシフト」は、トラックによる輸送を、より環境負荷が小さく道路混雑の影響を受けない鉄道輸送へ切り替える試みです。2008年2月～3月には、国土交通省を中心

に東京～宇都宮間における国際海上コンテナ鉄道輸送の実証実験が行われ、JUKI株式会社は荷主として協力しました。今後もJUKIグループでは、国レベルでの環境対策に参加し、環境に配慮した物流を積極的に支援・推進します。

省資源への取り組み

コピーやプリンターで使用するOA用紙の削減や有効活用、事務所や工場から排出される廃棄物の削減など、日々の事業活動の中で、3R (リデュース・リユース・リサイクル) の省資源活動を継続しています。

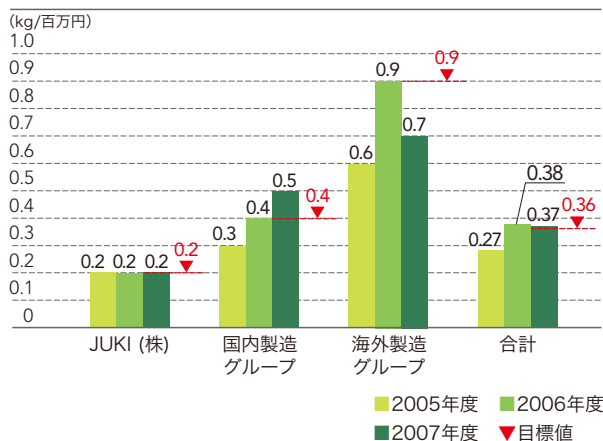
紙資源の有効活用

JUKIグループでは、会議資料の電子化、OA用紙の裏紙使用の徹底やメールの活用によるペーパーレス化を推進しています。

JUKI株式会社工業用マシン事業部では、事業部長が率先して用紙削減を推進。会議資料のさらなる電子化、新社屋移転に備えて省スペースを目指したセンターファイル化などを進めた結果、事業部での使用量を前年度比37.4%削減することができました。

グループ全体では、2006年度売上高比で3.1%削減できましたが、5%削減という目標は達成できませんでした。今後もさらに削減に努めます。

用紙購入量の推移 (売上高比)



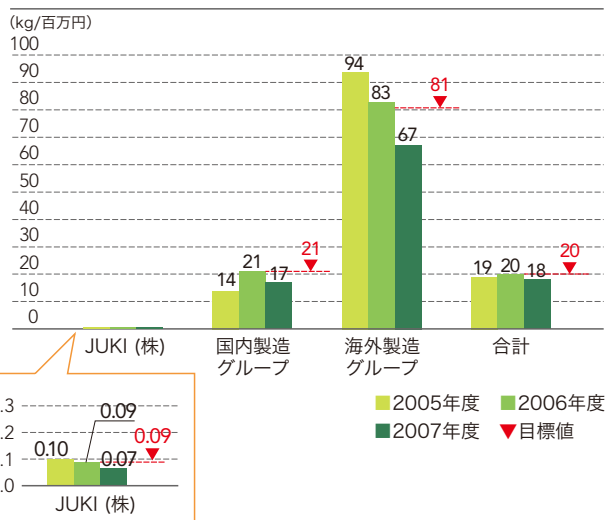
廃棄物の削減

JUKIグループでは、廃プラスチック・洗浄液・使用済み刃具・パレット (木屑) などのリサイクル化の推進、切削油の使用効率化など、各工場独自の廃棄物の削減に取り組んでいます。

新興重機工業有限公司では油のついたウエスを高速遠心機にかけ、油を分離して処分することにより、焼却・埋立廃棄物量を前年度比で約53%削減することができました。

グループ全体では2006年度に比べ、売上高比で10.7%削減となり、2%削減の目標を大きく上回りました。

焼却・埋立廃棄物量の推移 (売上高比)



My action

ベトナムでの社内美化で着実に成果をあげる

ベトナムでの省資源活動では、従業員の意識改革からはじめました。私たちがごみを拾いごみ箱に捨て、その様子を撮影して掲示。ごみ置き場の清掃では、約2年半前から社長自ら率先して清掃を行い、模範を示しました。また、ごみ置き場

や各職場に分別方法の説明を写真入りで掲示。朝の巡回時にはごみ置き場の状況を撮影して朝礼で発表しています。ローカルの職員たちの社内美化の意識が高まり、社内は見違えるようになりました。

ジューキ・ベトナム株式会社
ベトナム開発室 室長 竹淵 俊樹



グリーン調達・化学物質への対応

環境への影響に配慮した製品をお客様へ提供するために、2004年8月に「JUKIグループグリーン調達ガイドライン」を制定し、グリーン調達活動を行っています。新たな環境規制に対しても積極的に対応し、「JUKIグループグリーン調達ガイドライン」の更新を随時行っています。

グリーン調達への取り組み

JUKIグループはECO MIND宣言に基づき、2004年8月に「JUKIグループグリーン調達ガイドライン」を制定し、推進してきました。その調査データや技術資料の蓄積などを活用して、設計段階からグリーン調達基準に適合した製品を設計・開発し、製造しています。2006年は、EUのRoHS^{*1}指令、2007年には中国版RoHS指令へ対応。2008年は、EUの新たな規制への適合化を推進しています。引き続き、お取引先とのサプライチェーンの強化を図っていきます。

グリーン調達の維持管理

JUKIグループでは、国内外すべての調達拠点に有害物質の分析体制を整えています。主要組み立て拠点でも納入された資材の有害物質判定を行い、その結果を品目ごとにデータベースに反映しています。さらに、分析フォローアップ研修などを通してJUKIグループ全体の分析技術の向上を図っていきます。

化学物質の管理

JUKIグループでは、工業用マシン、チップマウンターなどの製造工程で化学物質を使用していますが、環境への負荷を最小限にするよう管理強化に取り組んでいます。工場ごとにルールを定め、MSDS^{*2}に基づき、購入から使用、保管、廃棄までの安全管理を徹底しています。

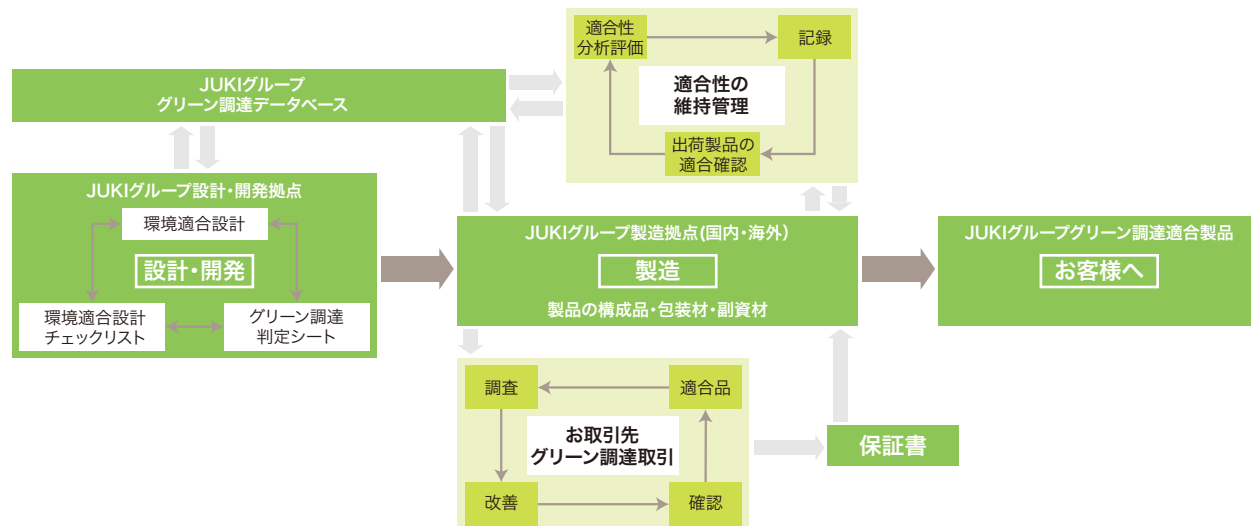
また、有害性の強い有機溶剤を、部品の洗浄や脱脂工程などに使用していますが、これらの有機溶剤の削減に取り組んでいます。

2001年には大田原工場で、トリクロロエチレン、ジクロロメタンを全廃しました。2007年度は松本機械工業株式会社が、部品洗浄用に真空洗浄設備を導入し、トリクロロエチレンの全廃を達成しました。

※1 RoHS：「電気電子機器の特定有害物質使用に関する指令」の略。コンピューターや家電製品などで有害化学物質6種類（鉛・六価クロム・水銀・カドミウム・PBB・PBDE）を禁止する。

※2 MSDS：「化学物質等安全データシート」の略。化学物質を安全に取り扱うための情報（成分、廃棄方法、緊急時の処置方法など）が記載されたデータシート。製造事業者から該当製品ごとに発行されます。

グリーン調達の流れ



ガバナンス

JUKIグループではガバナンス体制の充実に努め、経営の迅速化・効率化と質の向上を図るとともに、広く社会に信頼される企業を目指してコンプライアンス体制を強化しています。また、グループ全体を対象としたリスク管理活動を実施し、リスク対応を行っています。

コーポレート・ガバナンス

取締役会のもとに経営戦略会議を組織し、経営の迅速性、機動性の向上を図るとともに、執行役員制度とチーフオフィサー（機能別担当役員）制度を導入することによって、業務執行の円滑化と責任の明確化を図っています。さらにグループ会社の社会的責任を問われる事態を受け、コンプライアンスを強化するため、2008年5月にCCO（チーフコンプライアンスオフィサー）を設置しました。

また監査役、監査役室や監査部などが、厳正にグループ全体や役員の職務執行を監視しています。

コンプライアンス

JUKIグループは、企業倫理を維持・向上しつつコンプライアンス体制を強化し、社会との積極的なコミュニケーションを通して、社会から信頼される企業

を追求し続けています。

従業員は法令順守や良識を持った行動などについて解説されている「JUKI企業行動規範」（5ページ参照）に則って行動し、2007年度はJUKIグループの役員・従業員を対象にコンプライアンス研修も行いました。また「社員行動規範相談窓口」ではコンプライアンスに関わる従業員からの相談・疑問などに対応しています。

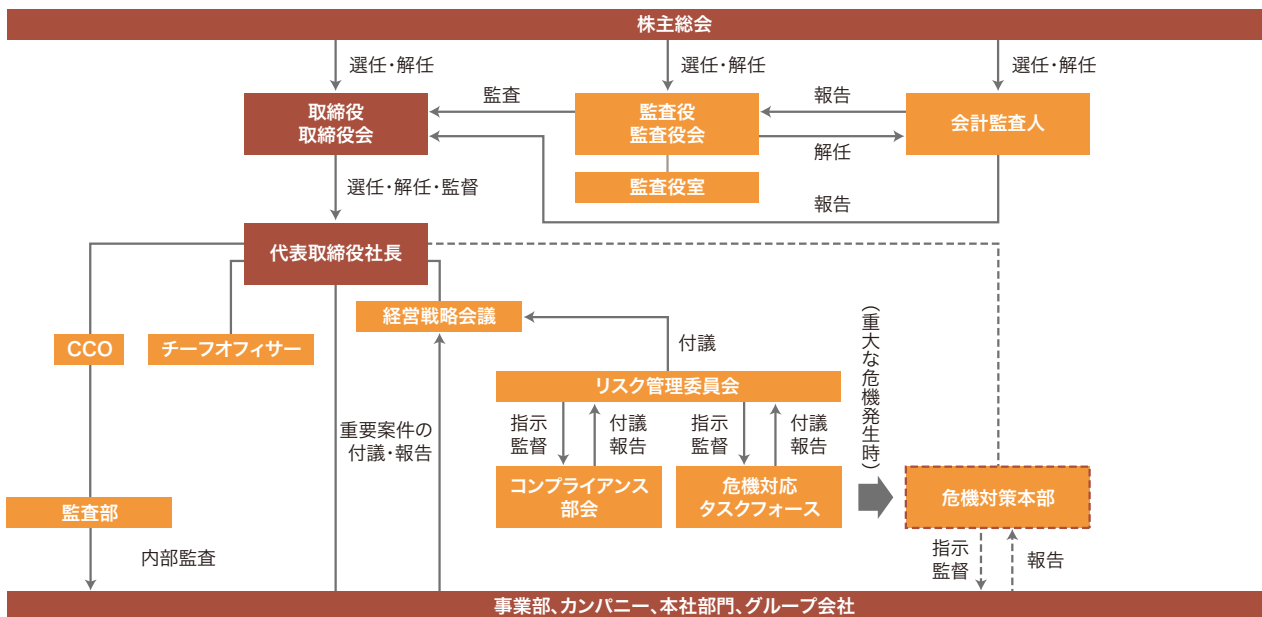
リスクマネジメント

JUKIグループではリスク管理委員会が中心となってリスク管理活動をしています。

天災、火災や爆発、PL（製造物責任）に関わる問題、工場廃水による環境問題などの危機に備えて、予防措置と危機発生時の対応措置を実行できる体制を整備しています。

重大な危機発生時には「危機対策本部」を設けて危機管理の実務を行います。

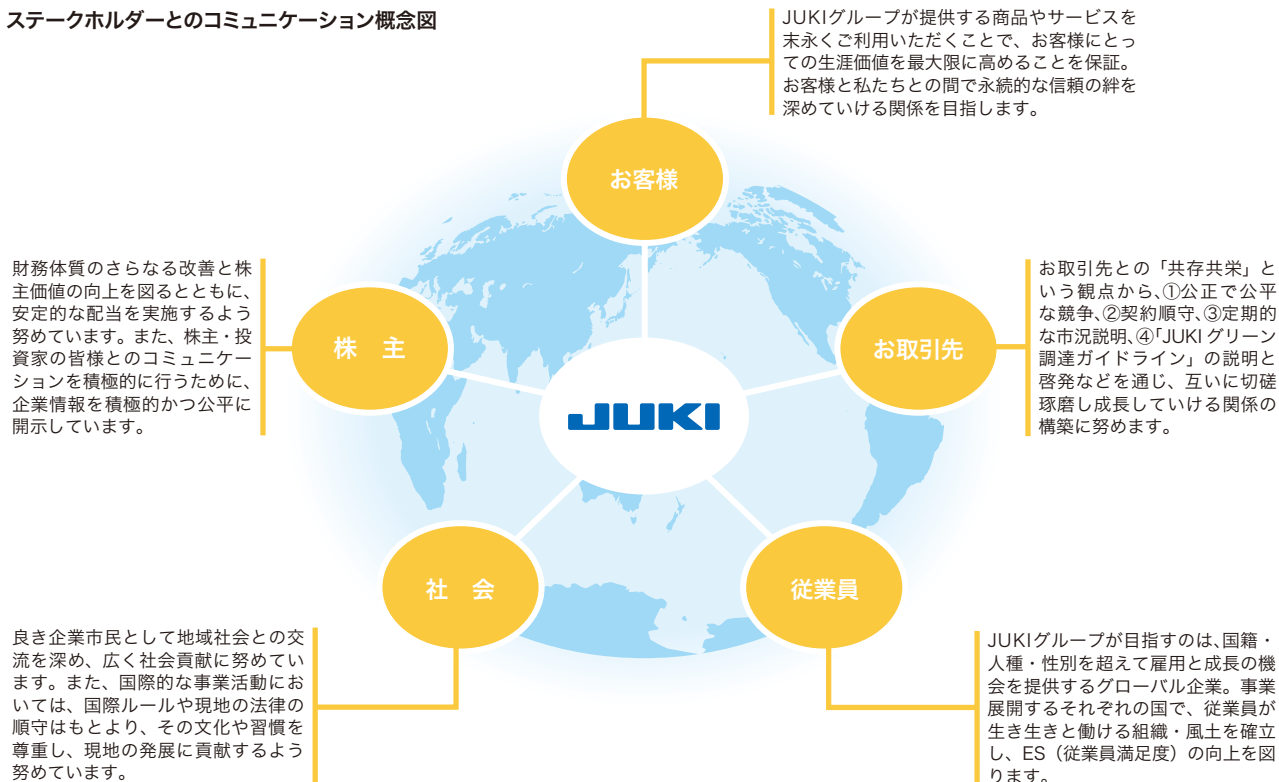
コーポレート・ガバナンス体制



ステークホルダーへの責任

ステークホルダーに充分配慮した企業活動に徹し、互いの利益を実現させること。
それが企業価値の向上につながると、JUKIグループは考えています。
私たちは、すべてのステークホルダーに必要とされる企業を目指します。

ステークホルダーとのコミュニケーション概念図



Column

海外での地域貢献活動

JUKI株式会社では約50年にわたり、事業の一環として縫製工場の生産管理者や技術者を育成する活動を行ってきました。そして約20年前からは、発展途上国の産業振興を助ける社会貢献活動として人材育成を実施しています。海外での貢献活動は、主に財団法人海外技術者研修協会(AOTS)の事業の一環として年に5~6回、JUKI株式会社から講師を派遣して参加費無料の生産管理者育成セミナーを行っており、2007年はインド、ベトナム、インドネシア、スリランカで計6回開催しています。このほか、政府開発援助

(ODA)に関連した調査事業への協力などもあり、2006~2007年にはガーナで調査と並行した生産管理者育成のためのトレーナー養成を計3回行いました。



ガーナでのトレーナーズトレーニング

セミナー受講者の真剣さに毎回、胸を打たれます

私自身、海外での人材育成には10年ほど前から関わっており、2006年のガーナでの調査にも派遣されました。セミナーの参加者は大体、政府、業界団体、企業や服飾系の教員の方など30~40名ほどです。受講者には修了証を発行しキャリアアップにもつながるので皆さん真剣ですし、遠く日本から講義に来たことを本当に喜んでいただけるため、毎回大きな責任とやり甲斐を感じました。

JUKI株式会社
工業用ミシン事業部
営業本部 営業推進部
参事
浅井 博康



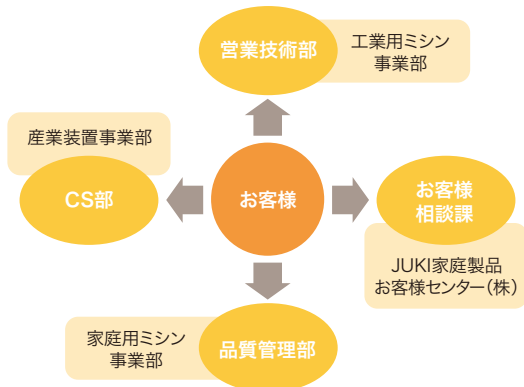
お客様とともに

お客様からのお問い合わせや要望にお応えするだけでなく、
安心・安全な製品の提供とCS（顧客満足）の向上に積極的に取り組んでいます。
お客様とJUKIとの間に、深い絆が結ばれ、良い関係を続けていけるように努めています。

CS（顧客満足）活動

お客様からのお問い合わせには、各事業部ごとに窓口部門を設置しています。また、ホームページを通じてのお問い合わせも可能です。

お客様からのお問い合わせ体制図



改善を図っていかなければなりません。JUKIグループでは、製品安全に取り組むにあたり、①製品安全を最優先とする会社の意思表示、②製品事故情報の社内外への積極的な開示、③製品安全リスクアセスメントとそれに基づく活動を行う体制、の3点を重要な課題として掲げています。さらに製品安全を損なう問題が発生、または発生が予測される場合には、まずお客様の安全確保を最優先で行い、事故の再発防止や未然防止に向けた活動を徹底することによって、製品安全リスクの低減に努めています。

品質保証

新中期経営計画(2008～2010年度)基本方針の「質経営の推進」および「ものづくり力の強化」を受け、「安全/安心をベースとした品質戦略に基づくQA体制/組織運営の強化」、「QA体制を支える人的資源の質・量の充実及び管理技術のレベル向上」に取り組んでいます。2007年度は品質月間講演会、開発・製造部門へのTQM指導会、各セグメント経営幹部・製造グループ会社幹部に対する品質管理教育の実施、QC検定の受検推進などを精力的に行いました。

製品安全

お客様に安心・安全な製品を提供するためには、製品安全に適用される法令・規則を順守するとともに、自社の製品安全への取り組みを継続的に見直し、

My action

インドでCS向上を図り 新しい市場にアピールしたいです

インドにおいて、トップマネジメントセミナーを開催し、お客様に対してJUKIのCS活動をアピールしました。セミナーやコンサルティングなどを通じて、お客様の生産力改善のお手伝いをし、CS向上を図ることが目的です。インドでのこういった活動を確立させて、新しい市場にもアピールしていきたいと思っています。



JUKI マシーネリー (インド)
Plant Engineering Department
Manager **Mayur Doddabela**

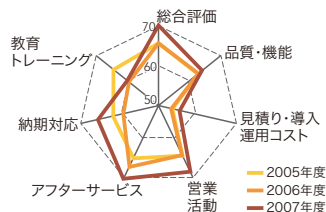
Column

産業装置事業部でのCSの取り組み

2007年度は、特別注文の仕様を改善し、特に東南アジアでのお客様対応を強化しました。また、操作マニュアルをよりわかりやすくしました。

毎年実施している「お客様満足度調査」の2007年度の結果は、右のとおりです。

お客様満足度分析結果



従業員とともに

JUKIグループでは、人材活用を目的としたローテーションの仕組みづくりや、働きやすい職場環境を目指して両立支援の推進や制度の充実に努めています。また、メンタル面のサポートにも重点を置き、従業員の健康管理に努めています。

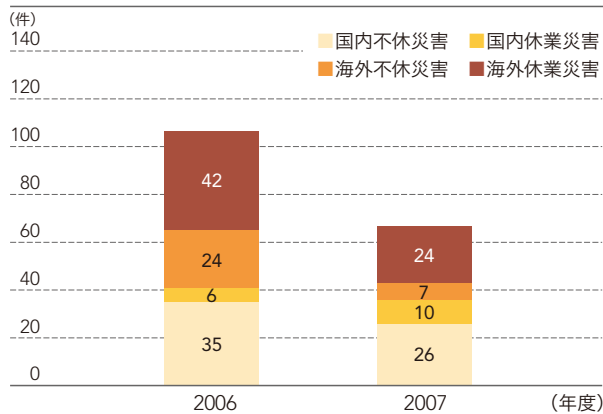
人財育成

JUKIグループでは、さまざまな階層での教育支援をはじめ、異なる部署の連携によるモノづくり教育の構築、モチベーションマネジメントやビジネスコーチングなどの導入を通して管理者のマネジメント力アップを図るなど、「人財」開発のための取り組みを積極的に進めています。学びの機会を通して、従業員の一人ひとりが自らの成長を実現し、高いモチベーションを保有すること。それが、結果として会社の発展と社会貢献に結びつくものと確信しています。

労働安全衛生

快適で安全な職場を維持するため、JUKIグループ全体で労災撲滅に取り組んでいます。何らかの業務災害が起こった場合、予知予防の観点から、災害内容などの情報を共有することが重要です。災害の実態を正確に把握し、再発防止に努めるため、JUKIの製造グループ全社では情報の共有化と、各社のリスクアセスメントを充実させるための取り組みを推進しています。

労働災害発生件数推移



メンタルヘルス

JUKIグループは従業員の心の健康を守るメンタルヘルス施策にも早くから取り組んできました。現在は、JUKI株式会社に健康相談室を設置し、保健師や看護師、産業医を含む医療メンバーが常勤または嘱託で従業員の健康を支援。上司や健康相談室担当者との三者面談も頻繁に行われ、心の健康診断の受診率は100%を達成しました。専属の産業医アドバイザーが出張講演を行うなど、啓発も活発に行われています。

女性活躍推進

企業における女性の活躍支援が推進される中、JUKI株式会社でも、数々の啓発活動や制度の整備を実施してきました。健康相談室には助産師を常駐させ、妊娠中や産後の従業員も安心して働くことができるよう努めています。2007年11月には、全女性従業員を対象とした講演会「ビジネスにおける3年後になりたい自分」を開催。108名が参加し、熱心に耳を傾けていました。今後は開発部門に女性を増やすなど、女性活躍の場をさらに提供できるよう、労働環境を整備していきます。

海外の人財育成

グローバルな視点による人財育成として、JUKIグループでは現地スタッフを積極的に幹部に登用しています。そのために、2007年には中国人スタッフ16名に監督職・管理職のスキルアップ教育を実施したほか、延べ20名の中国・ベトナム現地スタッフに対して技術・技能研修を実施しました。工業用ミシンの開発においては、より高度で幅広い開発技術を習得するため、最新の開発ツールを使用しています。

株主・投資家とともに

JUKIグループは、株主や投資家の皆様に積極的な情報開示と適正な配当を行っています。また、コミュニケーションなどを通じて企業活動を正しく理解していただき、評価・信頼の獲得に努めます。株主や投資家の皆様からいただいたご意見を参考に、ご期待に応えられるよう努めていきます。

IR 説明会

JUKI株式会社では、コミュニケーションを強化し、ステークホルダーの満足感を向上させることが重要と考えています。

ホームページには、決算短信や有価証券報告書、事業報告書を適宜掲載し、会社の事業動向や財務状況を迅速かつ適切に開示しています。

また、2005年7月からは、機関投資家向けのIR説明会を年2回実施しています。社長によるプレゼンテーションや質疑応答を通じ、JUKI株式会社の経営状況や株主還元状況を深く理解していただくこと、参加された方々に満足感を得ていただけるような情報の提供を心がけています。



2008年5月のIR説明会

(チップマウンター) について、実際に動かしながら説明し、JUKIの製品について理解していただく良い機会となりました。懇親会では、貴重なご意見をたくさんいただきました。これらのご意見は今後の取り組みに反映させ、株主の皆様のご期待に応えられるよう努力していきます。

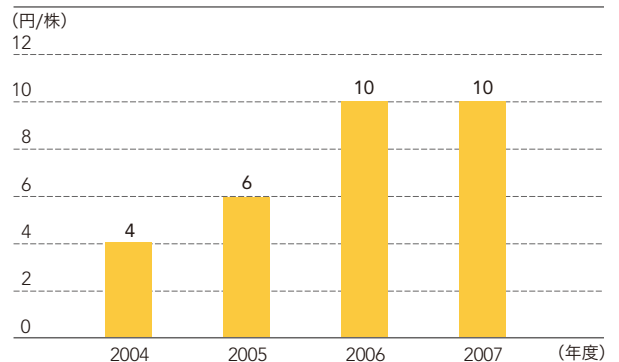
2007年度の配当

JUKIグループは工業用マシンで世界トップシェアを誇るグローバルカンパニーとして、省資源・省エネルギー化、オイルレス、リサイクルといった環境負荷低減への取り組みを他社に先駆けて進めてきました。

その理念と活動の成果が経営実績にも反映され、2007年度は1株10円の配当金を株主や投資家の皆様に還元することができました。

今後も、適切かつ公正な情報の発信に努めるとともに、決算説明会や訪問説明、個別の取材対応など、さまざまな機会を通じて株主や投資家の皆様とのコミュニケーションを深めていきたいと考えています。

配当金の推移



株主総会

JUKI株式会社では、決算報告、配当金の決定や取締役の選任を審議していただくため、毎年6月に定時株主総会を開催しています。また株主総会終了後に、出席された株主の皆様とのコミュニケーションを深めるため、主力製品の見学と懇親会を実施しています。

2007年度は、工業用・家庭用マシンや産業機器

お取引先とともに

JUKIグループは、地球企業の一員として、お取引先とともにグリーン調達を推進しています。公平で公正な取引に注力し、お取引先とともに技術力の向上に努め、共存共栄を目指しています。説明会や研修を通して、お取引先とのコミュニケーションを強化しています。

調達方針

JUKIグループは、お客様にご満足いただける製品をより速く、より安く、より効率的に生産し供給するために、「グローバルな最適地生産・調達の実現」を目指しています。

お取引先の選定にあたっては、「取引先審査表」により公正な評価を行い、選定しています。国内外を問わず、要求する品質・コスト・納期の条件を満たすことに加え、法令や社会規範の順守、基本的人権の尊重、JUKIグループグリーン調達ガイドラインへの適合、労働安全衛生への取り組み、知的財産保護への取り組みなどを評価し、決定しています。

JUKI株式会社では毎年、品質・納期・コストにおいて評価点の基準を達成し、優れた成果をあげたお取引先を表彰しています。また、取引先品質管理審査基準に適合するお取引先には、「保証納入認定証」を交付しています。

協力会社との交流

JUKIグループがお客様にご満足いただける製品を安定的に提供していくためには、多くのお取引先の協力が必要です。JUKI株式会社では、関係協力会社とのコミュニケーションを強化するための交流会を行っています。

2008年1月には、多数のお取引先を招いての新年会を日本工業倶楽部で開催。和やかな歓談の時間を交えて盛況のうちに閉会しました。お取引先のご協力、ご支援に感謝し、より信頼の絆を強めていくために、今後もこうしたコミュニケーションの機会を積極的に設けていく考えです。

協力会社研修会

JUKI株式会社では毎年、品質月間にお取引先の品質向上とコミュニケーション強化を図るため、「JUKI協力会社研修会」を開催しています。2007年度は、多数のお取引先の参加を得て、「ニッポン型工場の優位性とは」をテーマに、大田原工場の各生産工程における改善の取り組みが発表されました。今日に至るまでの歩みや、今後さらなる成長を目指すための施策について、実例を交えて紹介。また、品質・納期・コストにおいて優秀な評価点を獲得し、成果をあげたお取引先の表彰が行われたほか、審査基準に適合するお取引先には「保証納入認定証」が交付されました。



JUKI協力会社研修会

海外お取引先との連携

海外においても、お取引先とのパートナーシップの強化に努めています。中国では、重機（寧波）精密機械有限公司にて、中国のお取引先を招いての協力会を毎年開催しています。

2008年1月には多数のお取引先を招いて協力会総会を開き、調達方針の説明と年間優秀取引先の表彰を行いました。

地域社会とともに

JUKIグループは、世界に広がる販売ネットワークにより約170カ国のお客様と取引しています。世界各国において、それぞれの地域と良好な関係を築くことができるよう、JUKIグループ各社とともに取り組んでいきます。

JUKI自衛消防隊

JUKI株式会社従業員で構成されているJUKI自衛消防隊は、納涼祭での警備などの活動を行っています。2007年度は調布地区自衛消防訓練審査会において、参加した各隊が優勝・準優勝・三位を独占するという快挙を達成し、JUKIグループの防災意識の高さを内外にアピールする結果となりました。今後も模範的活動を通じて、個人の防災意識を高めるために寄与していきたくと考えています。

エコバッグづくり

子どもたちに“ミシンの楽しさ”“モノづくりの楽しさ”“地球環境保護の大切さ”を体感してもらいたいと、家庭用ミシンを使った「エコバッグ手づくり講習会」を2007年8月に行いました。小学生向けの夏休み宿題応援イベントとして、JUKI本社に隣接するイトーヨーカドー国領店にて開催し、高学年25名が参加してくれました。製作前に「エコバッグを使うと、なぜ環境に良いのか」などを学習した子どもたちは、慣れないミシンと格闘しながらも、世界にひとつだけのエコバッグを完成させました。

入園バッグづくり

子育てママが子連れで楽しめる講座・教室を企画運営するコミュニティサークル「poche ポッシュ」の趣旨に共感し、2008年2月に「入園バッグ講習会」を小平市にて開催しました。子育てママの講習会とあり、当日は保育スタッフも待機し、15名の受講者に安心して“手づくり”を楽しんでいただくことができました。名前とワンポイント刺しゅうの入ったママお手製のバッグに、子どもたちも大喜びでした。

「ベビー用品手づくり講習会」

妊婦さんでいられる時期は、女性の一生の中でほんのわずか。そんな大切な時間の中で、“ベビー用品を手づくりする幸せ”を感じていただけたらと、JUKIでは2006年から地域の妊婦さんを対象に「ベビー用品手づくり講習会」を開いています。近年「子育ては夫婦で協力しあって」という考えのご夫婦が増えていくことから、2007年の第2回はご夫婦を対象に、奥様には「ベブースリング」、旦那様には「スタイ（よだれかけ）」を製作していただきました。JUKIは、手づくりの幸せを感じていただくとともに、少しでも子育ての応援ができればとの思いで取り組んでいます。



参加した男性は「パパ手づくりのスタイを自慢したい」と赤ちゃんの誕生を心待ちに

My action

参加者の笑顔で当日までの苦労も忘れませんでした

日ごろミシンを使っていない、という参加者が多い中、今のミシンなら刺しゅう機能を利用して自分だけのスリングをつくるのも難しくはなく、既製品では味わえない手づくりの楽しさを充分に知っていただけたと思います。会場の設営や材料の用意など、講習会自体が私たちの手づくりのよ

うなものですが、参加者の皆さんの楽しそうな姿を見て、当日までの準備の苦労も忘れてしまいました。



JUKI株式会社 家庭用ミシン事業部
営業部 営業企画課
八谷 由美子

第三者意見

本社および国内・海外グループの「環境報告書2008」を拝見し、第三者意見を申し上げます。



ジャーナリスト・環境カウンセラー

崎田 裕子

生活者の視点で社会を見つめ、近年は環境問題、特に「環境型社会づくり」を中心テーマに講演や執筆活動に取り組みながら、環境省登録の環境カウンセラーとして環境学習の推進にも広く関わっている。

■ 総合的な意見

「Mind&Technology(心の通う技術)」と「お客様第一主義」を掲げるトップコミットメントに、企業の社会的責任を重視する姿勢が表れています。

2008年3月に、グループ企業の経営の質を問われる事態が起きたのは残念ですが、直後にCCO、CSR環境部を設置し、迅速に対策を強化しておられます。そして、その情報を自ら提示したことを高く評価し、社会に信頼される企業として一層の発展を目指されることを期待します。

また、世界トップシェアを維持する工業用ミシン技術を核に、より強い製造業集団を目指す明確な方針のもと、従来機比-40%の省エネミシン開発に成功するなど、環境対応の成果は着実に表れており、製品開発と企業運営両面での世界への貢献を願っています。

■ 環境報告

2008年は京都議定書目標達成期間の初年度であり、洞爺湖G8サミットでは中長期の将来目標が話し合われるなど、地球温暖化対策を強化する重要な年でもあります。

JUKIグループも2007年は中期経営計画の最終年度として、CO₂排出量6%削減目標(2004年度対比)のところ、総量で7.2%削減、売上高比8.6%削減を達成しておられるのは、素晴らしいことです。2008年以降の新中期経営計画で環境マネジメント体制を強化するにあたり、2050年CO₂半減(日本は60~80%削減)という世界の超長期目標を念頭に、現在の省エネ対策や工場緑化、グリーン物流などを含め、さらに再生可能エネルギー活用などを加えた総合的将来ビジョンを描き、環境先進企業へ変革

されることを期待しています。

循環型社会づくりに関しても、増加していた用紙購入量を会議資料の電子化や裏紙使用で削減するなど、日々の取り組みが徐々に効果をあげており評価します。さらに、資源生産性、リサイクル率など3R推進に関する経年変化データを、「焼却・埋立廃棄物の推移データ」と同様に示していただくと、より具体的に推進状況が伝わるのではないのでしょうか。

グリーン調達や化学物質への対応も熱心に取り組んでおられますが、PRTR法届出数値データなど定量的な情報を掲載していただくと、社会との信頼感が増すはずですが、情報量が増え過ぎる場合は、データをWEBで公開するなどご検討いただきたいと思います。

■ 社会性報告

新設したCCOのもと、企業の意思決定に社会性を加え、法令順守の徹底を明確にし、各ステークホルダーとのコミュニケーションを大切にする方針を明示している姿勢に、信頼感が醸成されます。特にトップメッセージでも、「共創のパートナー」として“お客様の側に立った製品・サービスの提供”を謳っておられ、お客様センターや各事業部門の窓口が届いた声をどう活かしたかなど、継続的に伝えていただきたいと思います。関連して、製品開発部門に、女性職員の視点を積極的に導入するなど、人材活用につなげてはいかがでしょうか。

■ 今後に向けて

気候変動や資源制約を背景に、国際的な状況が変化しています。環境と経済の好循環創造に向けて、製品の省エネ、省資源設計はもちろん、易リサイクル設計、リユース・リサイクル型事業展開など、常に挑戦されることを願っています。また、国内・海外の拠点では地域社会の雇用・人材育成、伝統・文化育成など多様な側面を担っておられます。自然保護・再生など生物多様性への対応を含め、地域共生の総合方針を示し、世界企業として、社員、地域社会、各国のステークホルダーの笑顔を、より一層つなげていただくことを期待しています。



JUKI 株式会社

〒182-8655 東京都調布市国領町 8-2-1

TEL.03-3480-1111

<http://www.juki.co.jp>

